



2016年度 第1四半期 決算説明会

三菱自動車工業株式会社

2016年7月27日

このたびの燃費不正問題により、お客様をはじめ、当社に関係されている多くの皆様に、多大なるご迷惑をおかけしましたこと、また、国の自動車審査の信頼性を根本から損なってしまいましたことを改めて深くお詫び申し上げます。

- 1. 特別調査委員会の報告書を8月2日公表予定**
- 2. 再発防止推進組織の「事業構造改革室」の設置(7月1日付)**
- 3. 特別調査委員会の調査結果も踏まえて、今後さらに
経営と社員が一体となり、一人一人の意識改革を実践し、
二度と不正を起こさない企業風土を作り上げるべく、
全力で取り組んでまいります。**

軽自動車のお客様への賠償

- お客様への賠償方針決定 :6月17日
- 賠償専用コールセンター設置 :7月12日
(約70名体制)
- お支払い内容のご案内(DM) 発送 :7月12日～
- 郵送でのお手続き受付開始 :8月上旬～
- 専用ウェブサイトでの受付開始 :8月下旬～
- お支払い開始 :8月下旬～

○7月1日、益子会長兼社長よりお取引先様に対して、
説明会を岡山県で開催

○取引先様補償の基本的考え方

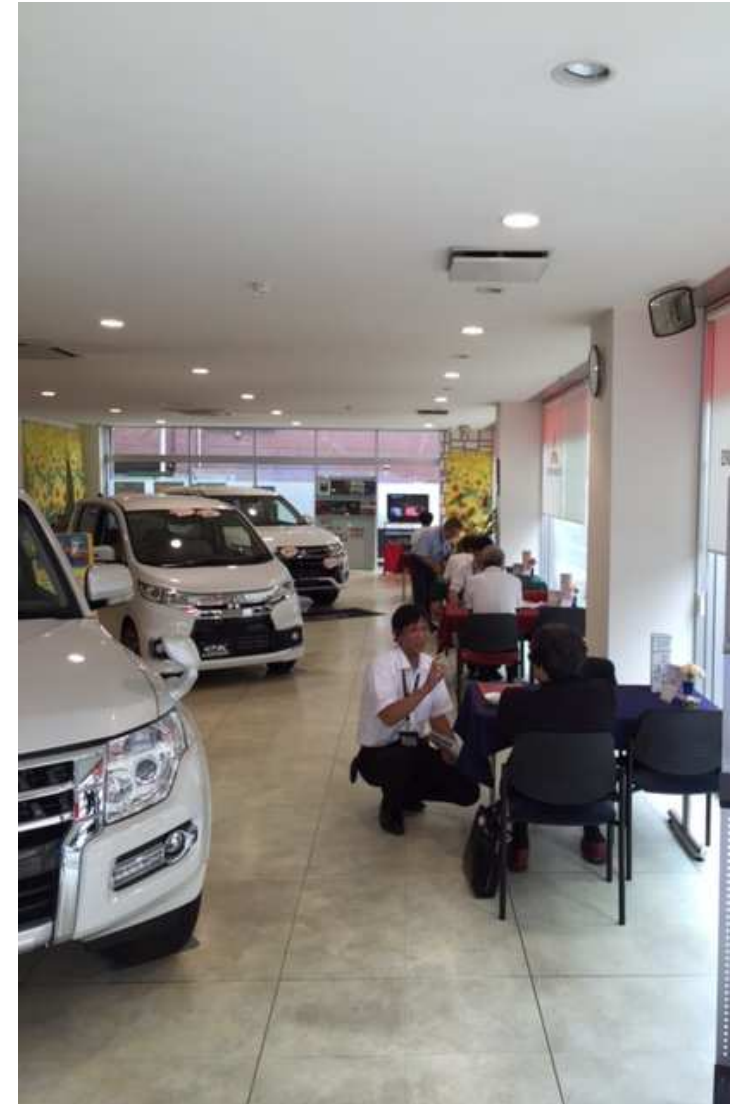
- (1) 部品・原材料などの長期在庫に伴う損失費用
- (2) 長期生産停止中の労務費負担・休業手当
- (3) その他 個別事情で生じた損害

※お取引先様個々の事情・ご要請をお伺いし、
真摯に対応してまいります。

○ 当社の購買契約担当者14名を窓口として配置

販売店の状況

- 7月5日:販売(納車)再開
- 7月25日時点の7月販売台数
 - ・eKワゴン:743台(前年比84%)
 - ・eKスペース:341台(前年比56%)



水島製作所

- 7月4日:生産のトライアルを開始
- 7月14日:本格生産に移行
- 7月22日:出荷開始
- 7月26日時点の累計生産台数:約3,900台
- 今後の生産計画:
 - 7月:約5,000台
 - 8月:約5,000台
 - 9月:約10,000台



○日産自動車との資本・業務提携の準備は、計画通りに進捗

<今後のスケジュール(2016年5月25日お知らせ済み)>

(1) 8月まで: デュー・ディリジェンス

(2) 10月頃: 第三者割当に係る払い込み

○シナジー効果については、主に以下の点を鋭意協議中

(1) エンジン・トランスミッション・プラットフォーム・電気自動車に関する研究開発

(2) 車両や部品の共同開発

(3) 共同購買

(4) 生産能力の有効活用

(5) 販売金融やアフターサービス等の製品

NISSAN MOTOR CORPORATION



2016年度 第1四半期 業績サマリー 【前年同期対比】

前回公表(6月22日)の通期見通しから変更なし

(単位: 億円、千台)

	FY15 1Q ('15/4-'15/6)	FY16 1Q ('16/4-'16/6)	増減		FY16 ('16/4-'17/3) 見通し
	実績	実績	差異	率	
売上高	5,005	4,287	- 718	- 14%	19,100
営業利益 (利益率)	186 (3.7%)	46 (1.1%)	- 140	- 75%	250 (1.3%)
経常利益 (利益率)	241 (4.8%)	44 (1.0%)	- 197	- 82%	320 (1.7%)
親会社株主に帰属 する四半期純利益 (利益率)	240 (4.8%)	-1,297 (- 30.3%)	-1,537	-	- 1,450 (- 7.6%)
販売台数	262	221	- 41	-16%	962

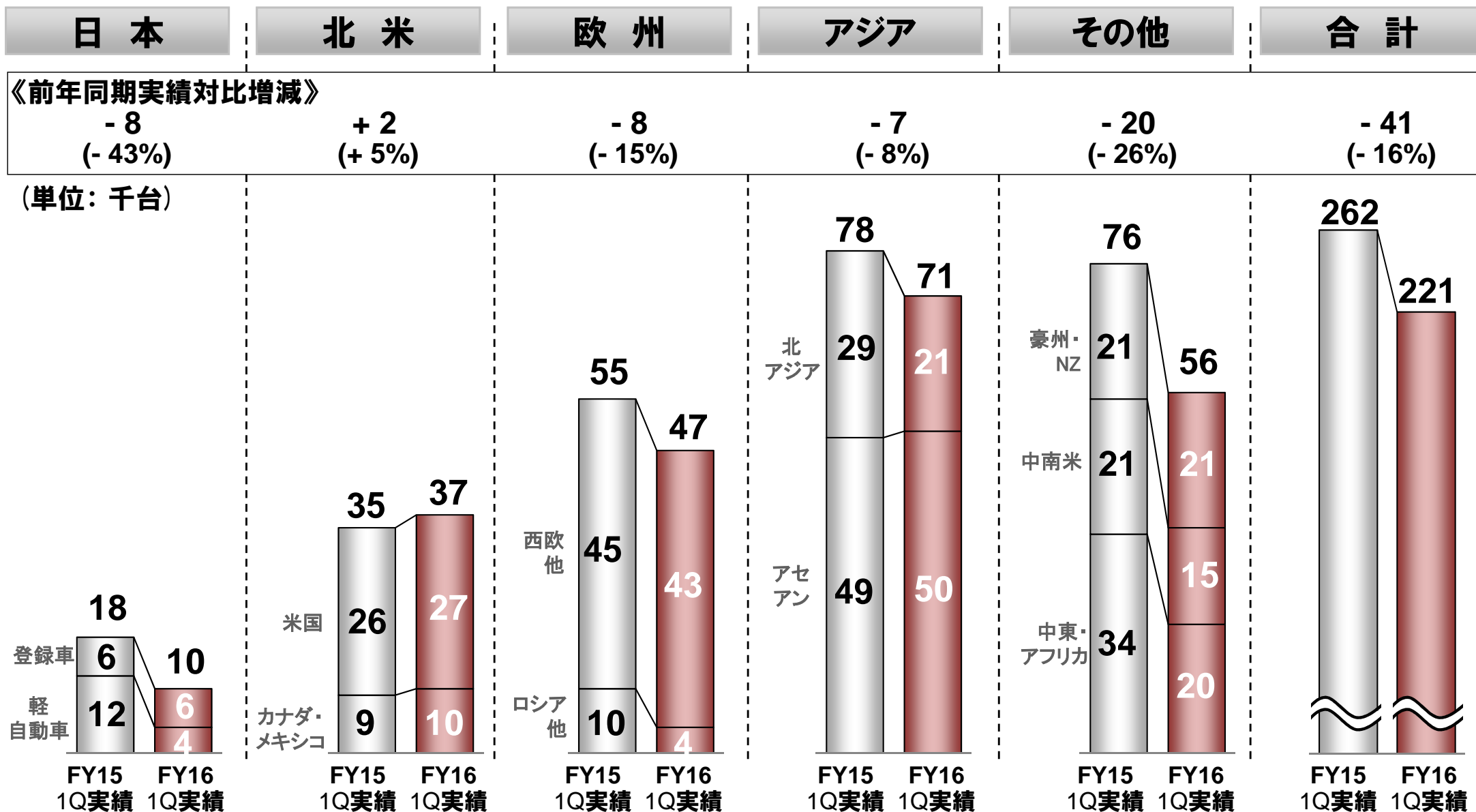
当社製車両の燃費試験における不正行為に係わる件

16年度の燃費不正問題関連損失

(単位：億円)

項目	1Q実績	通期見通し	備考
営業利益への影響	△ 64	△ 550	国内販売台数及び部用品販売減、愛車無料点検、国内販売対策費用など
特別損失	<u>△ 1,259</u>	<u>△ 1,500</u>	<u>通期見通しの84%を1Q決算で計上</u>
お客様へのお支払い	(△ 521)	(△ 500)	
上記以外のお客様窓口関連	(△ 127)	(△ 150)	事務局費用、お詫びDM費用など
販売関連	(△ 386)	(△ 400)	日産自動車・両社販売会社向けのお支払い、在庫販売対策費用など
生産・購買関連	(△ 170)	(△ 350)	サプライヤー向けのお支払い、水島製作所の一時帰休費用・固定資産減損など
その他	(△ 55)	(△ 100)	サービスキャンペーン費など
合計	△ 1,323	△ 2,050	

2016年度 第1四半期 小売台数実績 【前年同期対比】



※注) 16年度第1四半期小売台数実績は速報値。

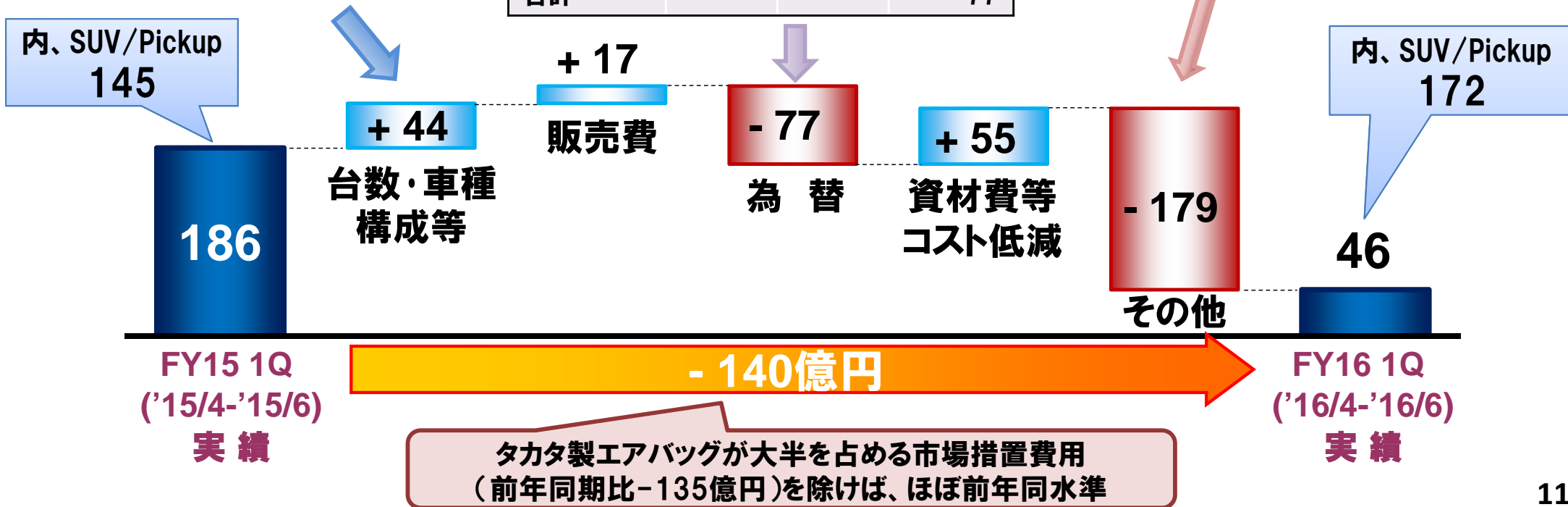
営業利益増減分析【前年同期対比】

(単位：億円)

台数・車種構成等 地域別内訳	
日本	- 60
北米	+ 37
欧州	+ 67
アジア (アセアン) (北アジア)	- 1 (+11) (-12)
その他	+ 1
合計	+ 44

主要通貨別内訳			
	売上レート(円)		影響額 (億円)
	FY15	FY16	
米ドル	121	111	- 47
ユーロ	133	125	- 27
豪ドル	94	83	- 55
タイバーツ	3.68	3.09	+ 156
英ポンド	185	162	- 15
ロシアルーブル	2.25	1.67	- 14
その他	-	-	- 75
合計	-	-	- 77

その他の主な内訳	
市場措置費用	- 135
研究開発費 他	- 44
合計	- 179



2016年度 第1四半期 BSサマリー

(単位: 億円)

	FY15 4Q (16/3末) 実績	FY16 1Q (16/6末) 実績	増減
資産合計	14,337	12,853	-1,484
うち現金及び預金	4,534	4,166	-368
負債合計	7,483	7,646	+163
うち有利子負債	271	395	+124
純資産合計	6,854	5,207	-1,647
自己資本 (自己資本比率)	6,711 (46.8%)	5,088 (39.6%)	-1,623 (-7.2%)
ネットキャッシュ	4,263	3,771	-492

Appendix

2016年度 第1四半期 地域別実績【前年同期対比】



(単位: 億円)

	FY15 1Q (' 15/4-6) 実績	FY16 1Q (' 16/4-6) 実績	増減	
			差異	率
売上高	5,005	4,287	- 718	-14%
- 日本	790	457	- 333	- 42%
- 北米	831	744	- 87	- 10%
- 欧州	1,070	1,067	- 3	- 0%
- アジア	981	939	- 42	- 4%
- その他	1,333	1,080	- 253	- 19%
営業利益	186	46	- 140	-75%
- 日本	- 73	- 131	- 58	—
- 北米	33	35	+ 2	+ 6%
- 欧州	7	- 47	- 54	—
- アジア	141	122	- 19	- 13%
- その他	78	67	- 11	- 14%

2016年度 小売台数見通し【前年度対比】

前回公表計画(6月22日)から変更なし

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
----	----	----	-----	-----	----

《前年度実績対比増減》

- 42
(- 41%)

+ 3
(+ 2%)

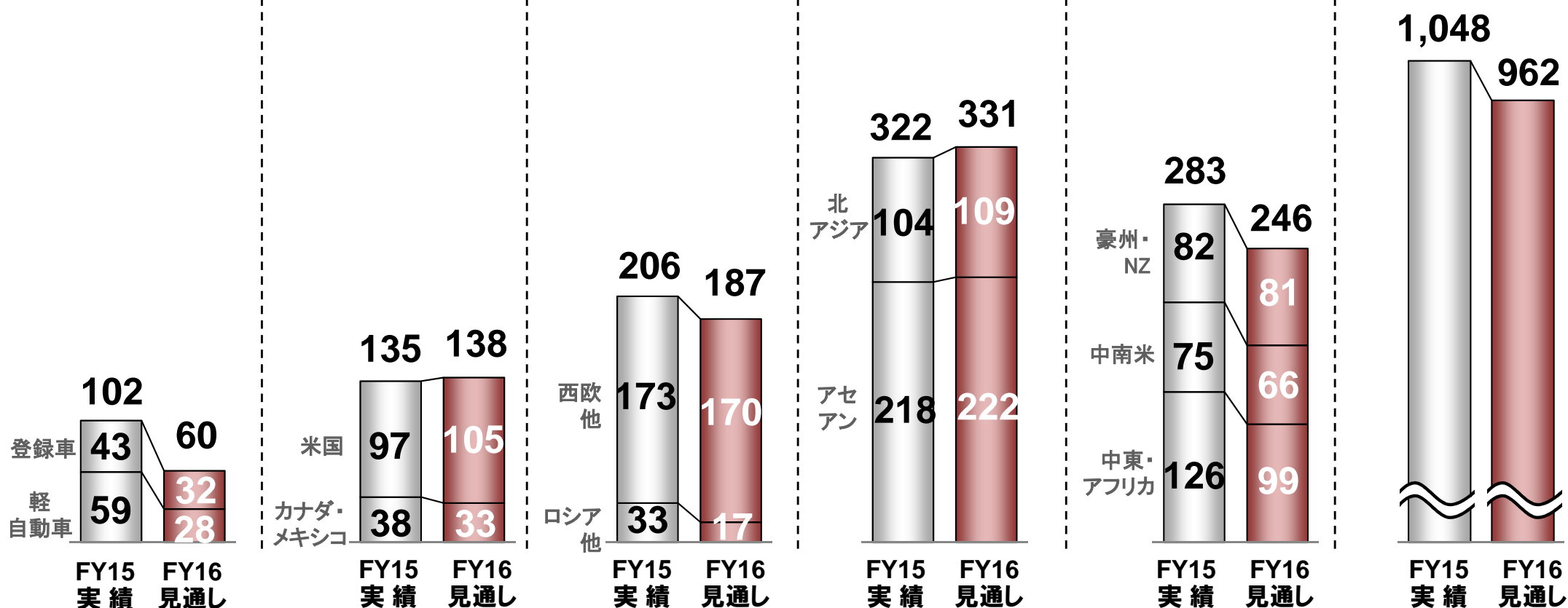
- 19
(- 9%)

+ 9
(+ 3%)

- 37
(- 13%)

- 86
(- 8%)

(単位: 千台)



2016年度 地域別業績【前年同期対比】

前回公表計画(6月22日)から変更なし

(単位: 億円)

	FY15 実績	FY16 見通し	増減	
			差異	率
売上高	22,678	19,100	- 3,578	- 16%
- 日本	4,129	2,500	- 1,629	- 39%
- 北米	3,248	2,900	- 348	- 11%
- 欧州	5,146	4,600	- 546	- 11%
- アジア	4,826	4,300	- 526	- 11%
- その他	5,329	4,800	- 529	- 10%
営業利益	1,384	250	- 1,134	-82%
- 日本	-24	- 520	- 496	—
- 北米	62	- 70	- 132	—
- 欧州	221	30	- 191	- 86%
- アジア	749	480	- 269	- 36%
- その他	376	330	- 46	- 12%

設備投資・減価償却費・研究開発費

(単位：億円)

	FY15 1Q ('15/4-'15/6) 実績	FY16 1Q ('16/4-'16/6) 実績	FY16 ('16/4-'17/3) 見通し
設備投資 (前年同期比)	99 (+13%)	88 (-11%)	800 (+16%)
減価償却費 (前年同期比)	129 (+4%)	118 (-9%)	550 (+3%)
研究開発費 (前年同期比)	182 (+11%)	200 (+10%)	970 (+23%)

本資料に記載されている将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての記述は、現時点における当社の予測、期待、目標、想定、計画、評価等を基礎として記載されているものです。また、予想数値を算定するために、一定の前提(仮定)を用いています。これらの記述または前提(仮定)については、その性質上、客観的に正確であるという保証や将来その通りに実現するという保証はありません。これらの記述または前提(仮定)が、客観的には不正確であったり、将来実現しない原因となるリスク要因や不確定要因のうち、現在想定しうる主要なものとしては、本計画の各種目標・各種施策の実現可能性、金利・為替・原油価格の変動可能性、関係法令・規則の変更可能性、日本国内外の経済・社会情勢の変化可能性等があげられます。

なお、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんので、ご留意ください。また、当社は、将来生じた事象を反映するために、本資料に記載された情報を更新する義務を負っておりません。投資に関する最終的な決定は、投資家の皆様ご自身の責任をもってご判断ください。本資料に記載されている情報に基づき投資された結果、何らかの損害が発生した場合でも、当社は責任を負いかねますので、ご了承ください。

Drive@earth



MITSUBISHI MOTORS